

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 ヤマハ株式会社  
 コード番号 7951 URL <http://www.yamaha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅村 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 梅田 史生  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 053-460-2141

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	369,401	—	22,246	—	21,016	—	9,331	—
20年3月期第3四半期	428,903	3.0	35,517	32.1	35,322	△8.2	42,176	41.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	46.84	—
20年3月期第3四半期	204.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	448,087	280,010	61.8	1,404.12
20年3月期	540,347	343,028	62.9	1,646.44

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 276,947百万円 20年3月期 339,644百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	27.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	22.50	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭

20年3月期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭

21年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当10円00銭

21年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 特別配当10円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	△15.3	11,500	△65.0	9,500	△70.8	△2,000	—	△10.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年3月期第3四半期 | 197,255,025株 | 20年3月期      | 206,524,626株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年3月期第3四半期 | 16,118株      | 20年3月期      | 234,581株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 199,201,601株 | 20年3月期第3四半期 | 206,296,603株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1ページの連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、8ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期（3ヶ月）という）における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、米国発の金融危機の影響が実体経済へも波及し、米国はもとより、欧州、日本及びその他の地域においても景気の悪化が急速に広がりました。世界的な景気の悪化にともなう消費の減速に加え、急激な円高の進行が我が国輸出企業の収益を圧迫し、生産調整が雇用不安を招くなど、全般的に先行き不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、急激に変化する厳しい経営環境を乗り切るべく、短期及び中長期の意思決定をトップダウンで迅速に行う「経営改革委員会」を新設し、より一層のコスト削減と効率経営に努め、業績の改善と事業基盤の強化を図っております。

当第3四半期（3ヶ月）の販売の状況につきましては、前年同期に比べ293億92百万円（19.8%）減少し1,188億57百万円となりました。消費の低迷などにより、リビング事業を除く全てのセグメントにおいて売上げが減少したことに加え、為替影響による減収約146億円もあり、前年同期に比べて大幅な減収となりました。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期累計（9ヶ月）という）では、為替影響による減収約237億円、及び前連結会計年度に電子金属事業及びレクリエーション事業の一部を譲渡したことによる減収約143億円を含め、前年同期に比べ595億1百万円（13.9%）減少の3,694億1百万円となりました。

当第3四半期（3ヶ月）の損益につきましては、営業利益は前年同期に比べ53億17百万円減少し、88億96百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ85億87百万円減少し、73億54百万円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ64億16百万円減少し、49億57百万円となりました。

当第3四半期累計（9ヶ月）では、営業利益は前年同期に比べ132億71百万円減少し、222億46百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年第1四半期連結会計期間にヤマハ発動機㈱株式の一部売却による特別利益の計上等があったため、前年同期に比べ455億5百万円減少し、202億74百万円となりました。四半期純利益は、在庫未実現利益消去に係る繰延税金資産が計上できず法人税等調整額が増加したこともあり、前年同期に比べ328億45百万円減少し、93億31百万円となりました。

## (1) 事業の種類別セグメントの業績

## (楽器事業)

当第3四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ153億11百万円（16.5%）減少し、776億70百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約115億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約38億円の減収となりました。

商品別には、ピアノは、中国市場では堅調に推移しましたが、北米市場及び国内市場において、前年同期に比べ大幅な売上げ減少となりました。電子楽器は、北米市場で減収となりましたが、欧州市場で堅調に推移しました。管楽器は、北米市場を中心に減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ25億86百万円（23.3%）減少し、84億98百万円となりました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ197億円（7.5%）減少し、2,440億92百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約186億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約11億円の減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ67億87百万円（23.3%）減少し、223億34百万円となりました。

#### （AV・IT事業）

当第3四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ62億66百万円（27.4%）減少し、166億5百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約31億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約32億円の減収となりました。

商品別には、オーディオが、北米市場及び欧州市場を中心に減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ7億99百万円（41.5%）減少し、11億28百万円となりました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ96億78百万円（17.1%）減少し、469億16百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約48億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約49億円の減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ13億35百万円（49.8%）減少し、13億46百万円となりました。

#### （電子部品事業）

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。

当第3四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ42億45百万円（47.5%）減少し、46億94百万円となりました。

商品別には、携帯電話用音源LSIが需要の減少により減収となりました。

営業損失は3億88百万円（前年同期は、営業利益6億77百万円）となりました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ190億9百万円（51.6%）減少し、178億12百万円となりました。「電子金属」事業の譲渡による影響が約92億円含まれており、その影響を除いた実質ベースの売上高は、前年同期比約98億円の減収となりました。営業損失は9億89百万円（前年同期は、営業利益24億86百万円）となりました。

#### （リビング事業）

当第3四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ5億11百万円（4.2%）増加し、126億10百万円となりました。キッチンが前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は前年同期に比べ4億2百万円（372.0%）増加し、5億10百万円となりました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ7億22百万円（2.1%）減少し、342億45百万円となりました。営業損失は16百万円（前年同期は、営業利益4億51百万円）となりました。

## (その他の事業)

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」の事業に含めております。

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、レクリエーション事業を含め前年同期に比べ40億80百万円(35.9%)減少し、72億75百万円となりました。

商品別には、ゴルフ用品は堅調に推移しましたが、高級自動車用内装部品及びマグネシウム部品は、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

営業損失は8億52百万円(前年同期は、営業利益4億16百万円)となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ103億91百万円(28.3%)減少し、263億34百万円となりました。減収要因には、レクリエーション4施設の譲渡による影響が約51億円含まれており、その影響を除くと、前年同期に比べ、約53億円の減収となりました。営業損失は、4億29百万円(前年同期は、営業利益7億75百万円)となりました。

## (2) 所在地別セグメントの業績

当第3四半期(3ヶ月)において、日本は、売上高615億83百万円(前年同期比13.6%減少)、営業利益14億60百万円(前年同期比72.8%減少)となりました。北米は、売上高156億16百万円(前年同期比39.5%減少)、営業利益2億70百万円(前年同期比83.0%減少)となりました。欧州は、売上高268億46百万円(前年同期比19.7%減少)、営業利益30億51百万円(前年同期比0.8%減少)となりました。アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高148億10百万円(前年同期比16.5%減少)、営業利益16億53百万円(前年同期比32.2%減少)となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)においては、日本は、売上高1,944億97百万円(前年同期比13.9%減少)、営業利益66億5百万円(前年同期比66.7%減少)となりました。北米は、売上高532億15百万円(前年同期比24.4%減少)、営業利益22億55百万円(前年同期比46.4%減少)となりました。欧州は、売上高726億59百万円(前年同期比11.9%減少)、営業利益58億57百万円(前年同期比10.9%減少)となりました。アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高490億28百万円(前年同期比2.1%減少)、営業利益77億6百万円(前年同期比4.3%減少)となりました。

## (3) 地域別売上高の状況

当第3四半期(3ヶ月)における海外売上高比率は、前年同期に比べ4.4ポイント減少し、51.0%となりました。

なお、当第3四半期累計(9ヶ月)においては、前年同期と同じ50.3%となりました。

## (日本)

当第3四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ78億99百万円(12.0%)減少し、582億3百万円となりました。ピアノ、半導体、高級自動車用内装部品及びマグネシウム部品等が減収となったことによります。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ297億57百万円（14.0%）減少し、1,835億14百万円となりました。

#### （北米）

当第3四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ101億56百万円（39.3%）減少し、156億70百万円となりました。市況の悪化によりピアノ、電子楽器、管楽器及びオーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約69億円の減少となりました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ172億円（24.4%）減少し、532億7百万円となり、為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約94億円の減少となりました。

#### （欧州）

当第3四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ70億71百万円（20.8%）減少し、269億49百万円となりました。電子楽器は堅調に推移しましたが、オーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約5億円の減少となりました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ103億88百万円（12.4%）減少し、735億58百万円となり、為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約28億円の減少となりました。

#### （アジア・オセアニア・その他の地域）

当第3四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ42億64百万円（19.1%）減少し、180億33百万円となりました。中国、中南米等を中心に堅調に推移しましたが、アジアにおける売上げ拡大を牽引してきた韓国は、ウォン安が更に進み、為替影響により減収となりました。為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約4億円増加しました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ21億55百万円（3.5%）減少し、591億21百万円となり、為替影響を除いた実質ベースでの売上高は、前年同期に比べ約61億円の増加となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （1）資産

総資産は、前連結会計年度末から922億60百万円（17.1%）減少し、4,480億87百万円となりました。

このうち、流動資産は、511億71百万円（18.6%）減少し、2,245億82百万円となりました。また、固定資産は、410億88百万円（15.5%）減少し、2,235億4百万円となりました。

流動資産の減少は、主として、法人税等の支払及び自己株式の取得等により、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）が減少したことによります。固定資産の減少は、主として、時価のあるその他有価証券の時価下落により、投資有価証券が減少したことによります。

### （2）負債

負債は、前連結会計年度末から292億41百万円（14.8%）減少し、1,680億76百万円となりました。

このうち、流動負債は、186億66百万円（15.5%）減少し、1,015億7百万円となりました。また、固定負債は、105億75百万円（13.7%）減少し、665億69百万円となりました。

流動負債の減少は、主として、未払法人税等が減少したことによります。固定負債の減少は、主として、時価のあるその他有価証券の時価下落に伴い、繰延税金負債が減少したことによります。

### (3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末から630億18百万円（18.4%）減少し、2,800億10百万円となりました。四半期純利益が計上されたものの、自己株式の取得・消却及び配当の実施により利益剰余金が減少したことに加え、時価のあるその他有価証券の時価下落に伴い、評価・換算差額等が減少したこと等によります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期（3ヶ月）において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、171億60百万円減少（前年同期61億20百万円増加）し、期末残高は436億61百万円となりました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）において資金は、605億6百万円減少（前年同期は552億33百万円増加）しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期（3ヶ月）において営業活動により使用した資金は、26億80百万円（前年同期得られた資金は140億97百万円）となりました。税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によります。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）において営業活動により使用した資金は、174億87百万円（前年同期得られた資金は142億89百万円）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期（3ヶ月）において投資活動により使用した資金は、35億48百万円（前年同期得られた資金は21億47百万円）となりました。前年同期に関係会社株式の売却を行ったこと等によります。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）において投資活動により使用した資金は、186億67百万円となりました。前年同期は、関係会社株式の売却による収入等により510億35百万円の資金を得ました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期（3ヶ月）において財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ38億98百万円減少し、63億74百万円となりました。

なお、当第3四半期累計（9ヶ月）において財務活動により使用した資金は、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いの増加等により、前年同期に比べ95億53百万円増加し、201億76百万円となりました。

※ 連結経営成績及びキャッシュ・フローに関する定性的情報における前年同期との比較は、平成20年2月6日に提出いたしました「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」に基づき比較をし、参考値として記載しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回予想に比べ減収減益の見込みとなりました。

世界的な消費の減速に加え、急激な円高進行の影響などにより、楽器事業においては減収減益、AV・IT事業においては減収の見込みとなりました。また、電子部品事業、その他の事業においても需要の減少による納入先顧客の減産の影響などにより減収減益の見込みとなりました。

上記を主な要因として、当期純損失20億円の見込みとなりました。

(通期連結業績予想)

平成21年3月期通期 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	488,000	14,500	13,000	1,500	7.55
今回修正予想 (B)	465,000	11,500	9,500	△2,000	△10.06
増減額 (B-A)	△23,000	△3,000	△3,500	△3,500	—
増減率 (%)	△4.7	△20.7	△26.9	—	—
前期実績 (平成20年3月期通期)	548,754	32,845	32,584	39,558	191.76

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

## ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に主要製品別を実施する方法によっております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

第2四半期連結累計期間の実際償却額に、固定資産の年度中の取得・売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を第3四半期連結会計期間に期間按分した金額を加える方法によっております。

## ④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」に含めて表示しております。当第3四半期連結会計期間末における「無形固定資産」の「その他」に含まれる当該金額は1,239百万円であります。

④ リース取引に関する会計基準等の早期適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しており、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース投資資産として計上しており、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械及び装置の主な耐用年数を従来の4～11年から、4～9年に変更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,794	73,619
受取手形及び売掛金	67,692	68,680
有価証券	3,950	31,200
商品及び製品	57,891	50,699
仕掛品	15,687	16,150
原材料及び貯蔵品	10,336	9,453
その他	29,911	29,504
貸倒引当金	△1,681	△3,554
流動資産合計	224,582	275,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,798	42,602
機械装置及び運搬具(純額)	16,603	18,594
工具、器具及び備品(純額)	10,254	13,115
土地	59,624	61,134
リース資産(純額)	533	—
建設仮勘定	7,484	4,129
有形固定資産合計	135,300	139,575
無形固定資産		
のれん	6,715	1,304
その他	2,653	1,166
無形固定資産合計	9,368	2,471
投資その他の資産		
投資有価証券	62,264	109,943
その他	17,456	13,505
貸倒引当金	△885	△904
投資その他の資産合計	78,835	122,544
固定資産合計	223,504	264,592
資産合計	448,087	540,347

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,869	35,017
短期借入金	23,066	14,419
1年内返済予定の長期借入金	1,445	4,472
未払金及び未払費用	32,016	41,443
未払法人税等	2,747	14,916
引当金	3,742	3,973
その他	7,621	5,931
流動負債合計	101,507	120,174
固定負債		
長期借入金	3,362	2,145
退職給付引当金	27,095	25,311
その他	36,111	49,687
固定負債合計	66,569	77,144
負債合計	168,076	197,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	210,442	229,307
自己株式	△28	△326
株主資本合計	279,003	297,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,428	48,945
繰延ヘッジ損益	121	207
土地再評価差額金	15,012	14,861
為替換算調整勘定	△39,617	△21,940
評価・換算差額等合計	△2,055	42,074
少数株主持分	3,062	3,383
純資産合計	280,010	343,028
負債純資産合計	448,087	540,347

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	369,401
売上原価	226,315
売上総利益	143,086
販売費及び一般管理費	120,839
営業利益	22,246
営業外収益	
受取利息	721
受取配当金	1,651
その他	850
営業外収益合計	3,222
営業外費用	
売上割引	2,732
その他	1,719
営業外費用合計	4,452
経常利益	21,016
特別利益	
固定資産売却益	135
製品保証引当金戻入額	146
その他	5
特別利益合計	286
特別損失	
固定資産除却損	525
事業構造改善費用	170
関係会社株式評価損	154
その他	179
特別損失合計	1,028
税金等調整前四半期純利益	20,274
法人税、住民税及び事業税	3,794
法人税等調整額	6,925
法人税等合計	10,719
少数株主利益	223
四半期純利益	9,331

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	118,857
売上原価	70,859
売上総利益	47,998
販売費及び一般管理費	39,101
営業利益	8,896
営業外収益	
受取利息	174
受取配当金	227
その他	33
営業外収益合計	434
営業外費用	
売上割引	936
その他	680
営業外費用合計	1,617
経常利益	7,713
特別利益	
固定資産売却益	82
製品保証引当金戻入額	10
その他	35
特別利益合計	127
特別損失	
固定資産除却損	156
事業構造改善費用	170
関係会社株式評価損	154
その他	6
特別損失合計	486
税金等調整前四半期純利益	7,354
法人税、住民税及び事業税	△89
法人税等調整額	2,398
法人税等合計	2,309
少数株主利益	88
四半期純利益	4,957

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	20,274
減価償却費	13,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,275
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,102
法人税等の支払額	△22,245
その他	△4,108
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17,487</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,861
有形固定資産の売却による収入	1,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,073
関係会社株式の取得による支出	△630
投資有価証券の取得による支出	△59
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,015
その他	△89
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,667</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,750
長期借入れによる収入	1,742
長期借入金の返済による支出	△3,442
自己株式の取得による支出	△18,031
配当金の支払額	△10,581
その他	△614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△20,176</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△4,174</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,506
現金及び現金同等物の期首残高	103,371
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△311
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,661

第1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	77,670	16,605	4,694	12,610	7,275	118,857		118,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			194			194	△194	
計	77,670	16,605	4,889	12,610	7,275	119,052	△194	118,857
営業利益又は営業損失(△)	8,498	1,128	△388	510	△852	8,896		8,896

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,092	46,916	17,812	34,245	26,334	369,401		369,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			839			839	△839	
計	244,092	46,916	18,652	34,245	26,334	370,241	△839	369,401
営業利益又は営業損失(△)	22,334	1,346	△989	△16	△429	22,246		22,246

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

## 3. 事業区分名称の変更

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。

## 4. 追加情報(事業区分の変更)

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当該事業の重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」の事業に含めることに変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の「その他」の事業には、レクリエーション事業に係る売上高5,056百万円、営業利益62百万円が含まれております。

## (所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,583	15,616	26,846	14,810	118,857		118,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,261	346	387	17,636	55,632	△55,632	
計	98,844	15,963	27,234	32,447	174,489	△55,632	118,857
営業利益	1,460	270	3,051	1,653	6,436	2,460	8,896

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,497	53,215	72,659	49,028	369,401		369,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,718	1,134	1,034	57,692	183,579	△183,579	
計	318,216	54,350	73,693	106,721	552,981	△183,579	369,401
営業利益	6,605	2,255	5,857	7,706	22,424	△177	22,246

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

## (海外売上高)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,670	26,949	18,033	60,654
II 連結売上高(百万円)				118,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	22.7	15.2	51.0

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	53,207	73,558	59,121	185,887
II 連結売上高(百万円)				369,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	19.9	16.0	50.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	28,534	40,054	229,307	△326	297,570
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△10,581		△10,581
四半期純利益			9,331		9,331
自己株式の取得※1				△18,031	△18,031
自己株式の消却※2			△18,328	18,328	-
その他			714		714
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	△18,864	297	△18,567
当第3四半期連結会計期間末残高	28,534	40,054	210,442	△28	279,003

※1 平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年5月及び6月に市場から取得した自己株式が17,999百万円含まれております。

※2 平成20年6月19日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月30日に消却いたしました。

## 「参考資料」

## (要約) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期
	(平成19.4.1～平成19.12.31)
	金 額
I 売上高	428,903
II 売上原価	265,377
延払未実現利益	△0
合計売上総利益	163,525
III 販売費及び一般管理費	128,008
営業利益	35,517
IV 営業外収益	4,587
V 営業外費用	4,782
経常利益	35,322
VI 特別利益	
関係会社株式売却益	29,756
その他	2,723
特別利益合計	32,480
VII 特別損失	2,023
税金等調整前四半期純利益	65,780
法人税、住民税及び事業税	19,177
法人税等調整額	3,773
少数株主利益	652
四半期純利益	42,176

## (要約) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期
	(平成19. 4. 1～平成19. 12. 31)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	65,780
減価償却費	15,520
関係会社株式売却益	△29,756
売上債権の増減額	△13,502
棚卸資産の増減額	△7,021
仕入債務の増減額	△54
法人税等の支払額	△7,245
その他	△9,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,846
有形固定資産の売却による収入	5,728
関係会社株式の売却による収入	67,778
その他	△2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(純額)	8,538
長期借入金の増減額(純額)	△2,041
配当金の支払額	△7,736
その他	△9,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,622
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	531
V 現金及び現金同等物の増減額	55,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高	45,926
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	41
VIII 除外連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	△108
IX 現金及び現金同等物の期末残高	101,092

## 前第3四半期セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前第3四半期(平成19.4.1～平成19.12.31)								
	楽器	AV・IT	電子機器 電子金属	リビング	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	263,793	56,594	36,822	34,967	10,168	26,557	428,903		428,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			1,048				1,048	△1,048	
計	263,793	56,594	37,870	34,967	10,168	26,557	429,951	△1,048	428,903
営業費用	234,671	53,912	35,383	34,515	10,907	25,043	394,434	△1,048	393,385
営業利益	29,121	2,681	2,486	451	△738	1,514	35,517		35,517

(注) 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前第3四半期(平成19.4.1～平成19.12.31)						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	226,019	70,355	82,434	50,093	428,903		428,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,757	991	943	62,605	201,297	△201,297	
計	362,777	71,346	83,378	112,698	630,201	△201,297	428,903
営業費用	342,944	67,140	76,807	104,642	591,534	△198,148	393,385
営業利益	19,832	4,205	6,570	8,056	38,666	△3,148	35,517

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期(平成19.4.1～平成19.12.31)			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高	70,407	83,947	61,276	215,631
II 連結売上高				428,903
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.4%	19.6%	14.3%	50.3%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。